

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

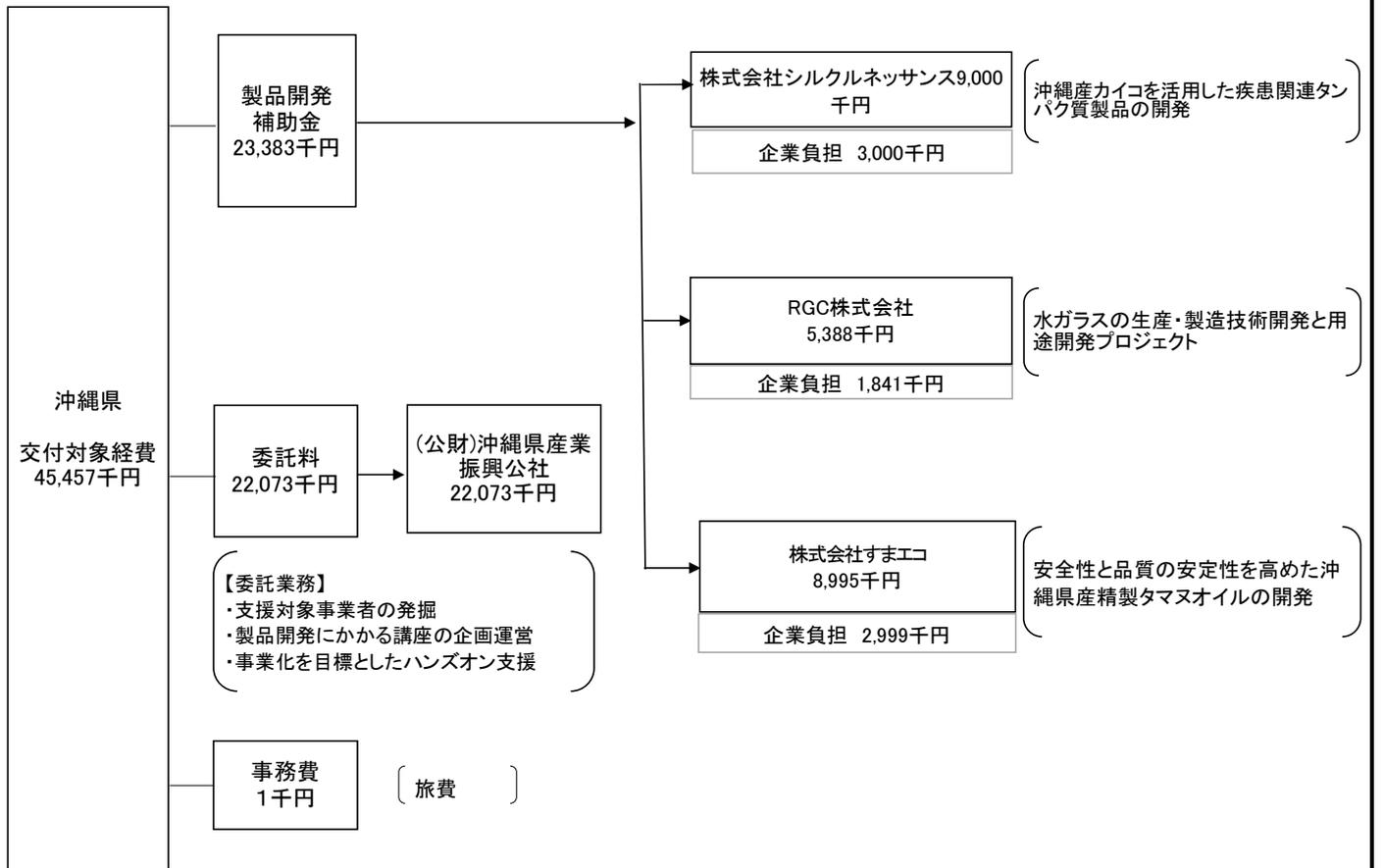
事業番号・事業名	100	産学官連携製品開発支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(8)-ア-①			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H24~R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R6年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	65,333		56,377		47,666
		(b) 予算現額	65,333		56,377		47,666
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	65,333	0	56,377	0	47,666
	B. 執行済額		59,400		46,517		45,457
	うち交付金充当額		47,520		37,213		36,366
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.9%		82.5%		95.4%
予算の状況の説明		・令和5年度予算は、主に委託料と補助金を計上したところであり、令和4年度に比べ8,711千円減の47,666千円となっているのは、補助上限額を減じたことによるものである。 ・執行率は95.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	製品開発補助	目標	4件	3件	3件	3件	
		実績	4件	4件	3件	3件	
	講座受講事業者数	目標	-	-	30者	30者	
実績		-	-	30者	68者		
進捗状況説明	・産学官連携による製品開発プロジェクト3件へ補助を実施し、目標値を達成した。 ・事業化に必要なマーケティング戦略を踏まえた講座を実施し、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	事業化に向けた試作品の完成	目標		3件	3件	3件	3件
		実績		4件	3件	2件	
	達成状況説明	令和5年度に補助支援した3件のうち2件は試作品が完成、残り1件は令和6年度の継続支援により試作品の完成を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①試作品の完成後、事業化までに時間を要する事例がある。 ②開発した製品を直接商品として販売できる開発品と、部品や原料の開発品とでは、事業化までの時間やステップが異なる。 ③「マーケットイン型」の提案が少なく、「プロダクトアウト」の意識が強い。	①採択審査にあたって、事業化に向けた具体的な計画を求め、事業化率を高める必要がある。 ②プロジェクト終了後のリサーチと、事業化に向けたフォローを行う必要がある。 ③「プロダクトアウト」の意識から脱却できるよう、さらに積極的に支援を推進する必要がある。

今後の取り組み方針
①より効果的な製品開発支援のため、採択プロジェクトに応じた専門アドバイザーを配置するなど柔軟な支援を行う。 ②複数年の研究開発が可能な仕組みとする。 ③これまで以上に「マーケットイン型」の製品開発を重視した講座を実施し、製品の実用化と事業化を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
53,297	45,457	36,366	9,091	0	0	7,840



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102	製造業県内発注促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(8)-ア-①					
				域内自給率を高めるものづくり産業の高度化					
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H28~R5	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内製造業への発注促進を図るため、県内製造業の情報収集、企業間のマッチング支援などの総合支援を行う。								
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
予算額・執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,805		18,887		17,729		
		(b) 予算現額	30,805		18,897		17,729		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	10	0	0		
		(d) 前年度繰越額							
		A. 計(b+d)	30,805	0	18,897	0	17,729		
	B. 執行済額		30,114		16,351		17,357		
	うち交付金充当額		24,092		13,081		13,886		
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		97.8%		86.5%		97.9%		
予算の状況の説明		・執行率は97.9%であり、概ね計画的に執行できた。							
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)			進捗状況					
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	<マッチング件数> 県内の発注企業と受注企業で面談等を行い、成約を目指す。			目標	40件	60件	50件	50件	
				実績	43件	69件	26件	48件	
	<試作支援件数> 県内企業からの試作品の試作依頼を受付、県内のものづくり企業に作成を委託する。試作品作成実績を作ることで、受注促進を図る。(令和3年度まで)			目標	6件	3件	-	-	
				実績	6件	3件	-	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者において、県内製造業を訪問(192社、延べ255件)し、県外発注の有無や加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を実施した。 ・活動目標であるマッチング件数は、目標値(50件)に対して、48件となった。 								
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)			基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)	
	マッチングによる新規県内取引の成約件数			目標		3件	6件	6件	
				実績		14件	10件	10件	
	試作支援後の実用化件数			目標		2件	-	-	
				実績		3件	-	-	
	達成状況説明	成果目標である新規県内取引の成約件数は、企業訪問に伴う情報収集や工業技術センター等の他機関からの情報を共有し、企業間マッチングを行ったところ、目標値(6件)を上回る10件の成約となり、目標を達成できた。							

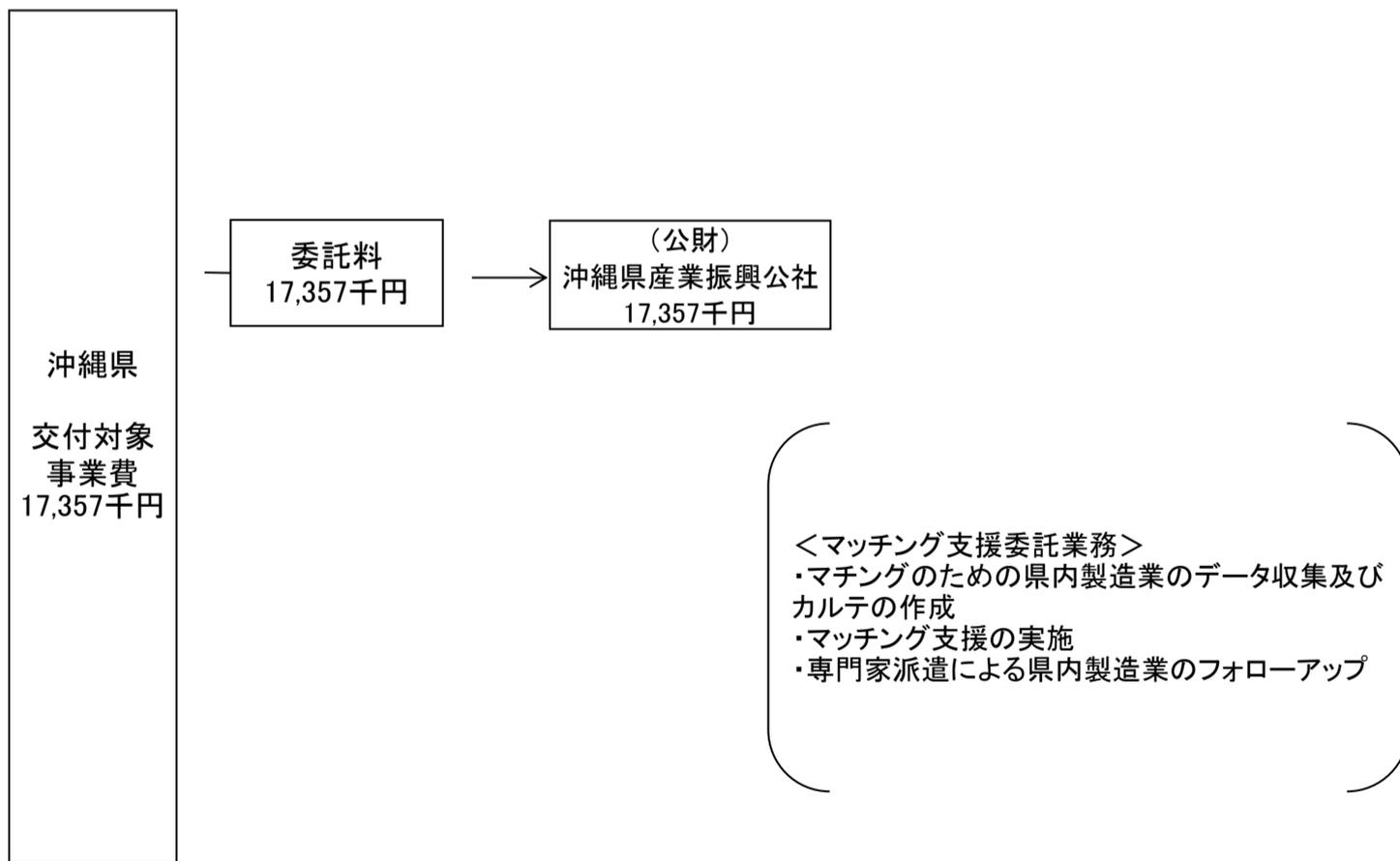
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	マッチング支援後、成約に至らなかった案件について、適切な支援方法を検討し、成約件数増を図る必要がある。	成約に至らない要因として挙げられる、技術的条件が適合しない、単価が合わない等の県内製造業が抱える課題に対して、課題解決に向けた更なる取組を行い、成約件数増に繋げていく。

今後の取り組み方針

・県内製造業が抱える課題解決を図るため、専門家派遣や人材育成支援等の取組を強化する。
 ・支援体制を再構築し、生産技術開発等による生産性や技術力の向上により、製品の付加価値額を高めることで、県内製造業の受注増による収益力の強化を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,357	17,357	13,886	3,471	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

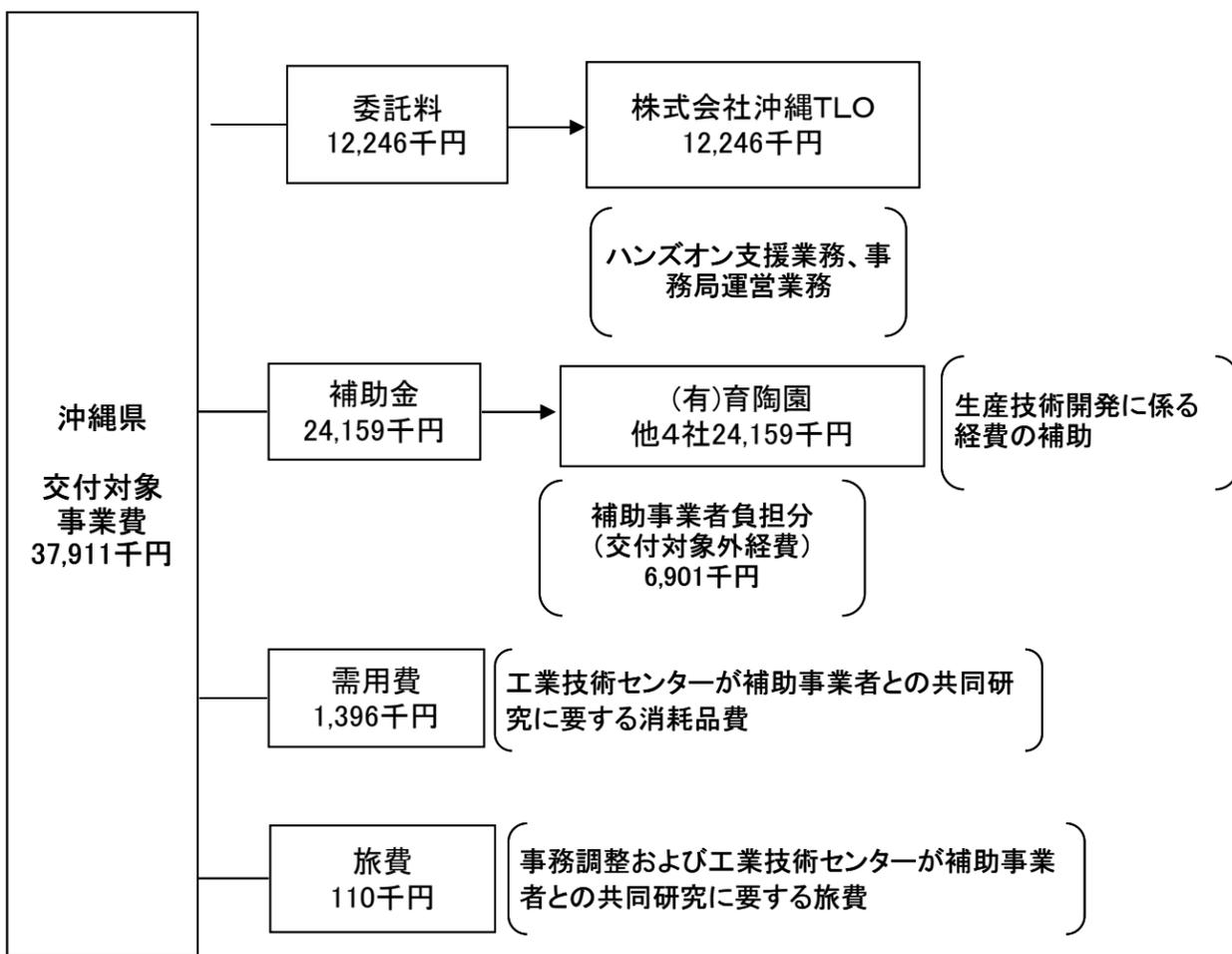
事業番号・事業名	103	ものづくり生産性向上支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(8)-7-②			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H24~R5	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発への支援および、工業技術センターとの共同研究等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R7 年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	32,901		47,957		40,548
		(b)予算現額	32,901		47,957		40,548
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	32,901	0	47,957	0	40,548
	B. 執行済額		24,919		35,502		37,911
	うち交付金充当額		19,935		28,401		30,329
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		75.7%		74.0%		93.5%
予算の状況の説明		・執行率は93.5%であり、主に補助金、委託料の実績確定により執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	生産技術開発支援件数		目標	5件	3件	4件	4件
			実績	7件	4件	5件	5件
進捗 状 況 説 明	・県内企業による生産性向上に係る生産技術開発について、開発テーマを公募および実施し、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R7年度)
	補助事業終了時点での実用化率		目標		80%	80%	
			実績		100%	100%	
	【R7 成果目標】 実用化した全テーマが、3%以上の生産性向上 目標を達成		目標				5件
	達成 状 況 説 明	・補助事業終了時点での生産技術の実用化率80%に対し目標を達成した。 ・完了したテーマについては、実際の生産活動をとおして、R6年度までに生産性向上効果の確認を行う。 ・すべてのテーマで工業技術センターとの共同研究を実施しており、完了したテーマは県内製造業に対して成果の普及を行う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術開発後には、成果の定着や改善に向けた取り組み等を継続的に行う必要がある。 成果の普及については、共同研究先の企業秘密に抵触しないよう留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 完了したテーマについては、成果の改善や定着を図るため、フォローを行う必要がある。 成果の普及のため、普及可能な技術の抽出や、汎用性の向上などのブラッシュアップが必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 他機関や他事業との連携を図ることで、事業後の展開についても、切れ目のない支援を実施する。 工業技術センターの技術支援業務などを通して、普及に向けた成果のブラッシュアップおよび普及活動を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,812	37,911	30,329	7,582	0	0	6,901

(ものづくり生産性向上支援事業)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施体制、実績、知見等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は、総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

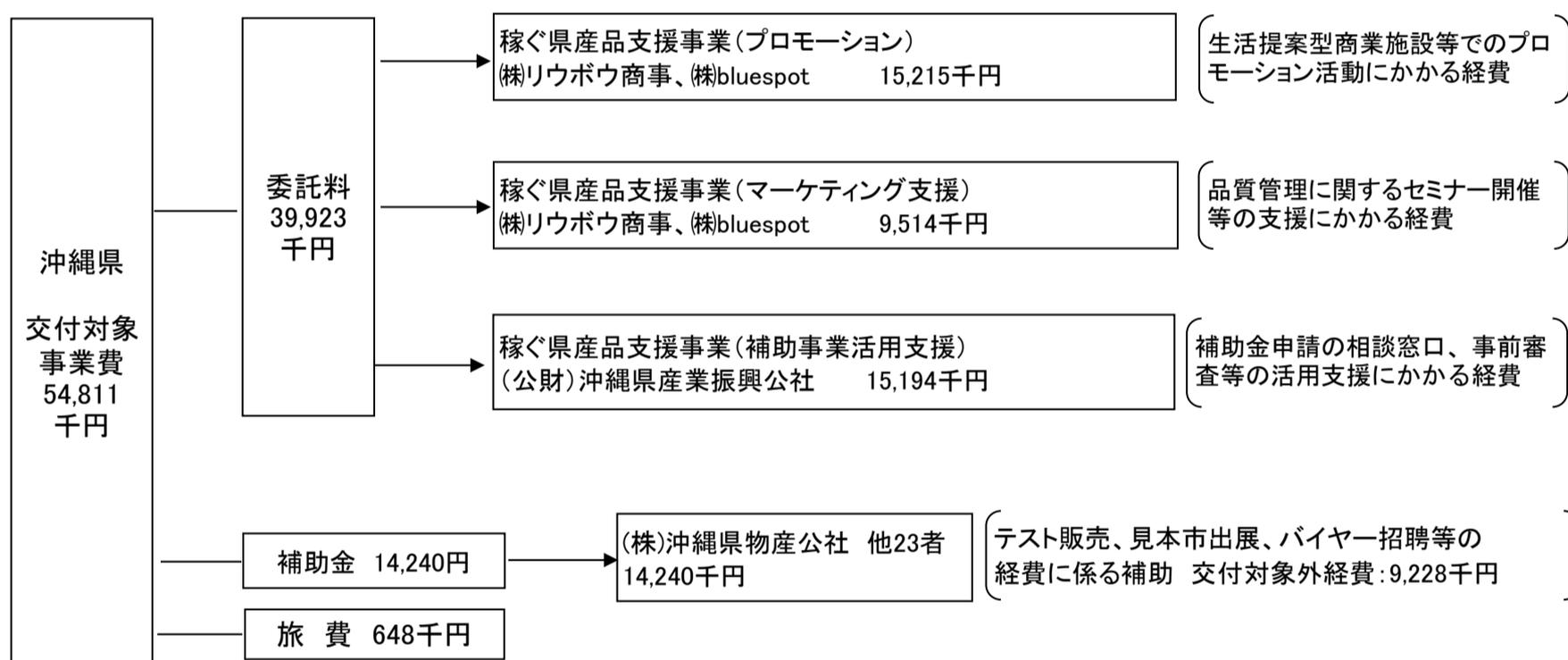
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	稼ぐ県産品支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(8)-1-①			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	国内市場における需要開拓の促進 III-1-(7)			
事業内容	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,637		74,857		64,734
		(b) 予算現額	79,637		59,178		64,734
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 15,679	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	79,637	0	59,178	0	64,734
	B. 執行済額		60,276		45,058		54,811
	うち交付金充当額		48,490		36,038		43,849
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		75.7%		76.1%		84.7%
予算の状況の説明		・補助事業において目標とする補助件数は達成したものの、各補助事業者の補助金申請額が申請上限額に満たないこと等により補助金に不用が生じ、執行率は84.7%となった。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	プロモーション開催回数	目標	-	-	5回	5回	
		実績	-	-	8回	6回	
	マーケティング支援件数	目標	-	-	13件	10件	
		実績	-	-	15件	12件	
	セミナー開催数	目標	-	-	3回	3回	
		実績	-	-	4回	5回	
	補助支援件数	目標	-	-	15件	15件	
		実績	-	-	25件	24件	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 生活提案型施設等でのプロモーションを6回開催し、目標を達成した。 補助事業者に対するマーケティング支援を12件行い、目標を達成した。 補助事業者等に対するセミナーを5回開催し、目標を達成した。 県内企業に24件の補助支援を行い、目標を達成することができた。 						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	目標売上を達成した補助事業者の割合が2/3以上	目標	-	-	67%	67%	-
		実績	-	-	50%	47%	-
	達成状況説明	県外商談会への出展支援を行った補助事業者が成約に向けた商談までに時間を要しているなどの要因があり、目標を下回っている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内企業の多くは中小零細で、マーケティング力に課題がある。	市場のニーズに応じた商品開発を支援するとともに、補助金メニューに応じたセミナー等を行い、より適切な支援に取り組む。
	今後の取り組み方針	
引き続き、マーケティングや商品開発等の専門家による県内企業への支援等により、企業の稼ぐ力を強化する支援策を推進する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
64,039	54,811	43,849	10,962	0	0	9,228

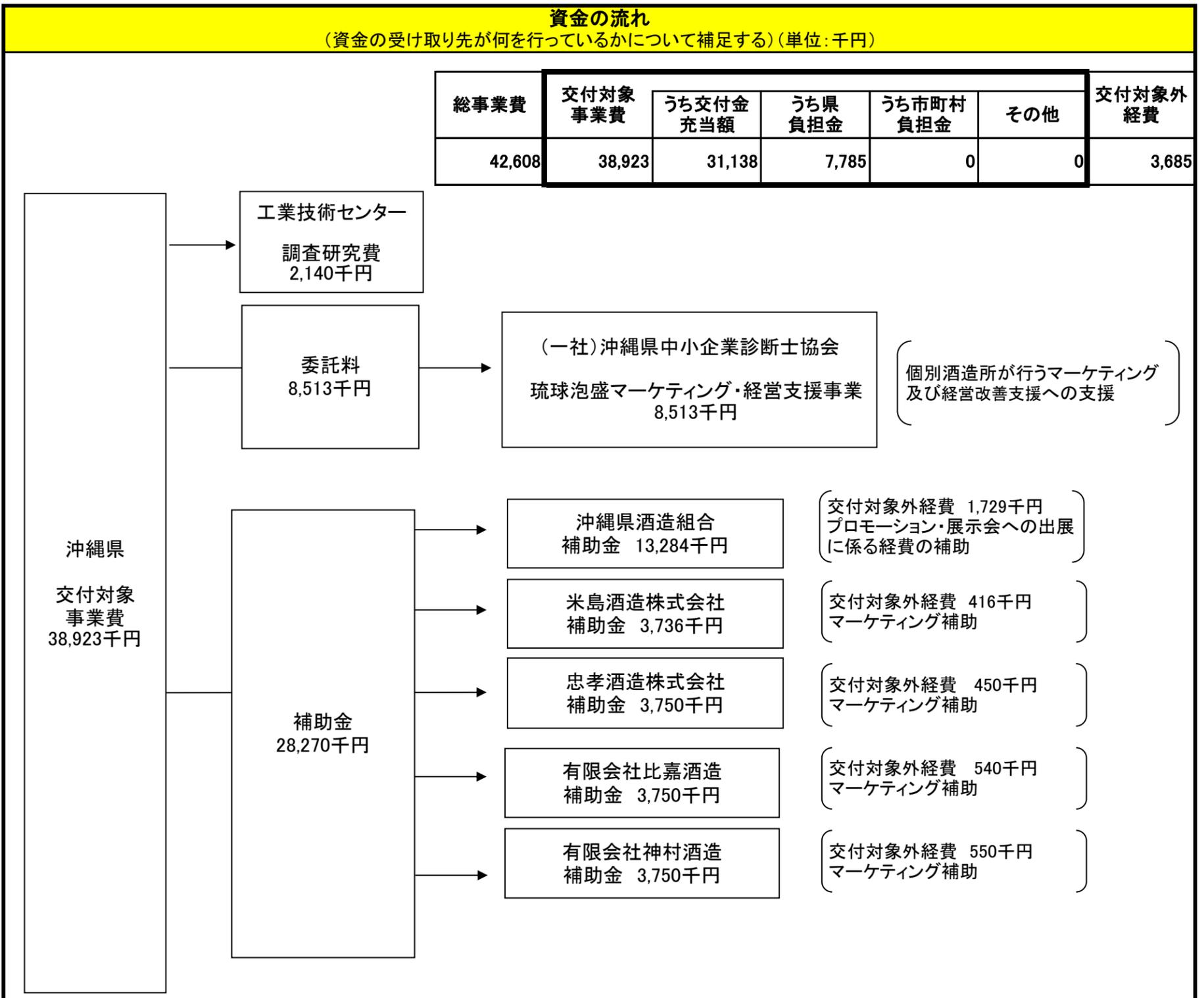


資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案審査等により選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101 琉球泡盛新発展戦略事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(8)-1-(4)			
	商工労働部 ものづくり振興課			事業実施 (予定)年度	R3~R6 年度	県産品の消費促進	
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所			Ⅲ-1-(4)	
事業内容	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R6年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	51,590		40,397		40,130
		(b) 予算現額	51,590		40,397		40,130
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	51,590	0	40,397	0	40,130
	B. 執行済額		49,954		35,631		38,923
	うち交付金充当額		39,964		28,505		31,138
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.8%		88.2%		97.0%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度はコロナ後の影響があり、マーケティング補助の執行残があったが、令和5年度は、年度当初からプロモーション等が実施できたこともあり、執行率は上昇している。 執行率は97%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	① 専門家を活用した泡盛プロモーションの実施 3件	目標			3	3	
		実績			3	3	
	② マーケティングプロジェクト採択数 4件	目標	5	5	5	4	
		実績	5	5	5	5	
	③ 技術相談による製品開発 3件	目標	3	3	3	3	
		実績	2	3	4	4	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 専門家によるハンズオン支援のもとプロモーション、イベントを開催し目標を達成できた。 酒造組合(1者)、酒造所(4者)に対して、マーケティングプロジェクトなどの補助を目標通り実施できた。 工業技術センターに整備している泡盛等試醸酒ライブラリ等をベースとした技術相談により、4件の製品開発を行い目標を達成した。 					
	成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度
泡盛の出荷量<30度換算年度>		目標		12832 KL	13517KL	14202KL	
		実績		13317 KL	12865KL		
泡盛製造業 営業黒字企業数		目標		17者	19者	21者	
		実績		14者	23者		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は「復帰50周年」の節目もあり、大規模イベントが多数開催され、各メーカーから記念ボトルが販売されたが、令和5年度は、大規模イベント数が減少したことと、円安や資材高騰による価格転嫁の影響により、泡盛出荷量は対前年度比3.4%の減少となり目標には届かなかった。 営業黒字企業数は令和4年度の14者から令和5年度は9者増の23者となり目標が達成された。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販を含め他酒類(焼酎、日本酒等)を容易に入手できるため、競争が激しくなっていると同時に、併せて、消費者嗜好が多様化している。 ・復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。 ・県内泡盛酒造所の多くが零細企業であり、令和4年度で6割強(30/44社)が経営赤字となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体での泡盛のブランディング、各酒造所による消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に継続的に取り組む必要がある。 ・経営改善について、経常赤字企業は令和5年度で21者と改善が見られているが、事業効果が表れるまで時間を要するため、継続して商品開発力、マーケティング力の他、経営基盤を強化する取組が必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家を活用しながら、個別事業所が抱える問題点の解決(例:ECサイトの構築、SNSの活用等)に向けた取組を継続して実施する。 ・業界全体での泡盛のブランディング、各酒造所による消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティング強化に継続して取り組む。 		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○受益者との負担関係は、前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、妥当であった。 ○費目、使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	